

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	8,178,415	6,646,295	2,245,933	1,486,188	11,807,830
経常利益又は経常損失() (千円)	774,078	276,952	49,369	373,298	1,233,320
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	565,194	205,396	40,173	243,876	905,260
純資産額(千円)	-	-	14,268,846	14,456,212	14,612,939
総資産額(千円)	-	-	20,422,259	19,917,042	21,140,704
1株当たり純資産額(円)	-	-	670.38	680.05	686.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.58	9.68	1.89	11.50	42.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.7	72.4	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	894,311	837,742	-	-	2,447,167
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	922,133	56,419	-	-	1,231,867
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,387	531,572	-	-	211,800
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,964,974	3,388,259	3,168,289
従業員数(人)	-	-	422	418	419

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	418
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	331
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	937,279	-
圧入工事業(千円)	593,560	-
合計(千円)	1,530,840	-

- (注) 1. 金額は、実際販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧入工事業	138,857	-	536,699	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	937,279	-
圧入工事業(千円)	548,909	-
合計(千円)	1,486,188	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 青工	-	-	151,060	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国建設業界は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、工事の先延ばしによる需要の落ち込みが顕著になる一方、本格的な復興への動きがスタートするには至らず先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、今回の震災に対し、復興の支援と合わせ、これまで提唱してきた「インプラント構造」を軸とした新たな建設の構築を目的として「国土防災技術本部」を立ち上げ、二度とこのような悲惨な災害を繰り返さないために「工法革命」の実現を強力に推し進めると同時に、国内ユーザーに対して圧入技術に関するセミナー及びコンサルティングを展開し、圧入市場の普及と拡大を図っております。

こうした中で、当第3四半期連結会計期間における売上高は、震災の影響による一時的な需要の低迷により1,486百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。利益面においては、営業損失は362百万円（前年同四半期は営業利益42百万円）、経常損失は373百万円（前年同四半期は経常利益49百万円）、四半期純損失は243百万円（前年同四半期は四半期純利益40百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、市場ニーズの高い硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」の販売を推し進めておりますが、国内では長引く建設不況に加え、震災後の復興への先行き不透明感からユーザーの消費マインドが低迷しました。しかしながら、少しずつ見え始めてきた復興への動きと、全国的な防災対策の充実に向けた機運の高まりから、圧入工法の市場ニーズは拡大傾向を見せており、当社は全国圧入協会（JPA）と協調して業界の活性化による営業展開を図っております。一方、海外では、経済成長著しいアジア・中国市場での販売促進活動を強化しております。この結果、建設機械事業の売上高は937百万円、営業損失は123百万円となりました。

圧入工事業

子会社の株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業におきましては、国内において震災の影響から工事の着工遅れや進捗遅れがございましたが、アジアでの高付加価値の工事が利益に寄与した結果、圧入工事業の売上高は548百万円、営業利益は17百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、直前四半期から757百万円増加して、3,388百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べて154百万円減少し、1,117百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失371百万円、棚卸資産の増加額313百万円等の減少要因に対し、売上債権の減少額1,703百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べて129百万円増加し、176百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出181百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べて288百万円減少し、192百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済48百万円、配当金の支払額120百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成23年6月24日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。なお、効力発生日は平成23年9月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	572
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月11日 至 平成23年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、 顧問又は従業員並びに当社子会社の役員又は従業員その他 これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる 正当な事由がある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年3月1日～平成23年5月31日	-	21,899,528	-	3,240,431	-	4,400,708

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 684,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,938,000	20,938	-
単元未満株式	普通株式 277,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	20,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田3948番地1	684,000	-	684,000	3.12
計	-	684,000	-	684,000	3.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	398	390	396	403	415	401	469	475	488
最低(円)	365	356	353	376	397	380	363	430	438

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	企画営業部長	企画営業部長 J P A 推進室長	岡田 仁	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,259	4,312,289
受取手形及び売掛金	2,613,802	4,097,331
製品	876,225	652,037
仕掛品	1,164,801	1,075,922
未成工事支出金	20,271	52,125
原材料及び貯蔵品	931,516	905,200
繰延税金資産	722,383	687,080
その他	271,630	173,381
貸倒引当金	33,178	37,125
流動資産合計	10,699,712	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,924,580	1,833,597
機械装置及び運搬具	6,775,697	7,090,782
土地	4,739,361	4,697,289
建設仮勘定	486,973	422,652
その他	483,394	479,476
減価償却累計額	7,017,188	7,159,857
有形固定資産合計	7,392,818	7,363,941
無形固定資産		
その他	45,748	49,062
無形固定資産合計	45,748	49,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	498,299	533,390
その他	1,297,313	1,295,645
貸倒引当金	507	3,235
投資損失引当金	16,343	16,343
投資その他の資産合計	1,778,762	1,809,456
固定資産合計	9,217,329	9,222,460
資産合計	19,917,042	21,140,704

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,336	1,943,752
短期借入金	272,112	312,112
未払法人税等	46,832	445,718
賞与引当金	200,646	334,758
役員賞与引当金	1,650	19,633
その他	855,544	725,445
流動負債合計	2,947,121	3,781,420
固定負債		
長期借入金	1,299,708	1,443,792
退職給付引当金	-	28,205
役員退職慰労引当金	-	722,640
製品機能維持引当金	177,648	185,712
その他の引当金	36,614	36,633
その他	999,737	329,361
固定負債合計	2,513,708	2,746,344
負債合計	5,460,830	6,527,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,751
利益剰余金	7,414,627	7,506,414
自己株式	300,534	290,286
株主資本合計	14,755,273	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,875	3,947
為替換算調整勘定	323,607	271,955
評価・換算差額等合計	330,482	275,903
新株予約権	31,421	31,531
純資産合計	14,456,212	14,612,939
負債純資産合計	19,917,042	21,140,704

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	8,178,415	6,646,295
売上原価	4,884,552	4,111,488
売上総利益	3,293,863	2,534,807
販売費及び一般管理費	₁ 2,482,436	₁ 2,282,755
営業利益	811,426	252,052
営業外収益		
受取利息	3,438	767
受取配当金	1,485	786
不動産賃貸料	15,155	15,614
スクラップ売却益	-	38,979
その他	25,222	32,573
営業外収益合計	45,302	88,721
営業外費用		
支払利息	21,149	13,857
たな卸資産廃棄損	-	20,276
為替差損	47,340	25,580
その他	14,160	4,106
営業外費用合計	82,650	63,820
経常利益	774,078	276,952
特別利益		
固定資産売却益	-	13,594
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	-
補助金収入	10,000	4,630
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	₂ 181,493	-
特別利益合計	210,493	18,224
特別損失		
固定資産廃棄損	16,528	23,094
投資有価証券評価損	104,699	3,092
特別損失合計	121,227	26,186
税金等調整前四半期純利益	863,343	268,991
法人税等	298,148	63,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	205,396
四半期純利益	565,194	205,396

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,245,933	1,486,188
売上原価	1,341,141	1,020,963
売上総利益	904,791	465,225
販売費及び一般管理費	862,720	827,963
営業利益又は営業損失()	42,071	362,738
営業外収益		
受取利息	2,367	215
受取配当金	632	2
為替差益	6,685	-
不動産賃貸料	5,026	4,972
スクラップ売却益	-	2,179
その他	5,663	10,731
営業外収益合計	20,374	18,100
営業外費用		
支払利息	9,402	4,437
たな卸資産廃棄損	-	11,917
為替差損	-	9,180
社債発行費	3,017	-
その他	656	3,125
営業外費用合計	13,076	28,660
経常利益又は経常損失()	49,369	373,298
特別利益		
固定資産売却益	-	428
補助金収入	10,000	4,630
特別利益合計	10,000	5,059
特別損失		
固定資産廃棄損	3	-
投資有価証券評価損	5,491	3,092
特別損失合計	5,494	3,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53,875	371,331
法人税等	13,702	127,454
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	243,876
四半期純利益又は四半期純損失()	40,173	243,876

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863,343	268,991
減価償却費	452,662	443,336
賞与引当金の増減額(は減少)	58,598	134,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,719	7,136
受取利息及び受取配当金	4,923	1,553
支払利息	21,149	13,857
為替差損益(は益)	70,796	12,783
売上債権の増減額(は増加)	830,047	1,488,304
たな卸資産の増減額(は増加)	221,473	219,672
仕入債務の増減額(は減少)	5,358	365,033
その他	405,269	16,140
小計	1,084,764	1,490,338
利息及び配当金の受取額	6,538	2,180
利息の支払額	27,867	9,714
法人税等の支払額	314,774	645,211
法人税等の還付額	145,649	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,311	837,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	862,050	466,734
有形固定資産の売却による収入	692	17,711
定期預金の預入による支出	-	734,000
定期預金の払戻による収入	-	1,134,000
投資有価証券の売却による収入	262	-
その他	61,038	7,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	922,133	56,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	40,000
長期借入れによる収入	810,000	-
長期借入金の返済による支出	125,578	144,084
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の取得による支出	110,108	-
配当金の支払額	289,307	290,122
その他	42,617	17,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,387	531,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,737	29,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,828	219,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,146	3,168,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,964,974	3,388,259

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は2,355千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表記しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ734,000千円、734,000千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は10,278千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年3月1日
至平成23年5月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 前第3四半期連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「社債」は、重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めております。
なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「社債」は160,000千円であります。
- 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「製品機能維持引当金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる「製品機能維持引当金」は186,227千円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は933千円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年9月1日

至 平成23年5月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成22年11月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。また、国内の連結子会社についても、平成22年10月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」(728,570千円)を全額取り崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(退職給付制度の一部変更)

当社及び国内連結子会社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20,142千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース(株) 313,644千円 その他3件 58,000 〃	買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース(株) 317,216千円 その他3件 58,000 〃

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,348 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">581,910 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,801 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,243 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,020 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,441 〃</td> </tr> </table> 2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ442,100千円及び260,606千円であります。	貸倒引当金繰入額	6,348 千円	給与手当	581,910 〃	賞与引当金繰入額	85,801 〃	退職給付費用	74,243 〃	役員退職慰労引当金繰入額	21,020 〃	役員賞与引当金繰入額	9,441 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">549,544 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,235 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,829 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,930 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,250 〃</td> </tr> </table>	給与手当	549,544 千円	賞与引当金繰入額	110,235 〃	退職給付費用	52,829 〃	役員退職慰労引当金繰入額	5,930 〃	役員賞与引当金繰入額	5,250 〃
貸倒引当金繰入額	6,348 千円																						
給与手当	581,910 〃																						
賞与引当金繰入額	85,801 〃																						
退職給付費用	74,243 〃																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,020 〃																						
役員賞与引当金繰入額	9,441 〃																						
給与手当	549,544 千円																						
賞与引当金繰入額	110,235 〃																						
退職給付費用	52,829 〃																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,930 〃																						
役員賞与引当金繰入額	5,250 〃																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,045千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,728 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,345 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,124 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,960 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,070 〃</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,045千円	給与手当	199,728 〃	賞与引当金繰入額	27,345 〃	退職給付費用	27,124 〃	役員退職慰労引当金繰入額	6,960 〃	役員賞与引当金繰入額	4,070 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">190,433 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,720 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,259 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,250 〃</td> </tr> </table>	給与手当	190,433 千円	賞与引当金繰入額	15,720 〃	退職給付費用	25,259 〃	役員賞与引当金繰入額	2,250 〃
貸倒引当金繰入額	5,045千円																				
給与手当	199,728 〃																				
賞与引当金繰入額	27,345 〃																				
退職給付費用	27,124 〃																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,960 〃																				
役員賞与引当金繰入額	4,070 〃																				
給与手当	190,433 千円																				
賞与引当金繰入額	15,720 〃																				
退職給付費用	25,259 〃																				
役員賞与引当金繰入額	2,250 〃																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,708,974千円	現金及び預金勘定 4,132,259千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "
現金及び現金同等物 1,964,974 "	現金及び現金同等物 3,388,259 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,899,528株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 688,159株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 31,421千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,894千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成22年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

平成23年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・127,288千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・6円

(ニ) 基準日・・・平成23年2月28日

(ホ) 効力発生日・・・平成23年5月17日

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	844,956	1,400,976	2,245,933	-	2,245,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,187	-	226,187	(226,187)	-
計	1,071,143	1,400,976	2,472,120	(226,187)	2,245,933
営業利益(又は営業損失)	318,300	303,866	14,434	56,505	42,071

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,733,904	3,444,511	8,178,415	-	8,178,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	704,753	-	704,753	(704,753)	-
計	5,438,657	3,444,511	8,883,168	(704,753)	8,178,415
営業利益	192,572	587,645	780,217	31,208	811,426

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「圧入工事業」で当第3四半期連結累計期間の売上高が508,818千円、営業利益は75,333千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,823,691	422,241	2,245,933	-	2,245,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,250	10,651	216,901	(216,901)	-
計	2,029,941	432,893	2,462,835	(216,901)	2,245,933
営業利益（又は営業損失）	28,165	53,196	81,362	(39,291)	42,071

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,072,100	1,106,315	8,178,415	-	8,178,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384,856	46,045	430,901	(430,901)	-
計	7,456,956	1,152,360	8,609,317	(430,901)	8,178,415
営業利益（又は営業損失）	702,679	171,979	874,659	(63,232)	811,426

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域：欧州、アジア、北米

3．会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で当第3四半期連結累計期間の売上高が508,818千円、営業利益は75,333千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	226,373	225,457	451,831
連結売上高（千円）	-	-	2,245,933
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	10.0	20.1

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア：シンガポール、スリランカ、中国
 その他の地域：欧州、北米
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,151,078	1,151,078
連結売上高（千円）	-	8,178,415
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	14.1

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。
 3．その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、欧州、アジア、北米であります。
 4．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」及び「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業...油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・製造・販売、保守サービス

圧入工事業...圧入工事及び基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,503,423	2,142,872	6,646,295	-	6,646,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375,519	-	375,519	375,519	-
計	4,878,942	2,142,872	7,021,814	375,519	6,646,295
セグメント利益	597,094	328,936	926,031	673,979	252,052

（注）1. セグメント利益の調整額 673,979千円には、セグメント間取引消去46,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 720,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	937,279	548,909	1,486,188	-	1,486,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,949	-	97,949	97,949	-
計	1,035,228	548,909	1,584,138	97,949	1,486,188
セグメント利益又は損 失（ ）	123,882	17,107	106,774	255,963	362,738

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 255,963千円には、セグメント間取引消去16,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,793千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	680.05円	1株当たり純資産額	686.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.58円	1株当たり四半期純利益金額	9.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	565,194	205,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	565,194	205,396
普通株式の期中平均株式数(株)	21,260,713	21,225,200

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.89円	1株当たり四半期純損失金額	11.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	40,173	243,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	40,173	243,876
普通株式の期中平均株式数(株)	21,237,673	21,211,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・127,288千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年5月17日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月14日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月15日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。